
本編

1. 調査の概要

1.1 調査の目的

文部科学省では、地域全体で学校や子どもたちの教育活動を支援する「学校支援地域本部」及び「放課後子ども教室」の推進や、保護者や地域住民の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってより良い学校を作り上げる「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」の推進などを行っている。その結果、それぞれ箇所数等は確実に拡大してきたところであるが、様々な課題も浮上してきている。

このような課題への対応として、平成 22 年度に調査研究を実施したが、本調査研究では平成 22 年度の調査成果を踏まえ、学校と地域の連携のさらなる充実、さらに「地域とともにある学校づくり」を推進していくために、以下を本調査の目的とする。

- 学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等の成果測定に向けた評価指標の検証や成果測定モデルの検証等により、成果測定データのブラッシュアップを図る。
- 学校と地域の連携に関わる事業・活動について、現場レベルでの個別課題を明確化し、課題解決に向けた取組や解決事例等のグッドプラクティスについて情報を収集・分析・紹介する。
- 学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等の成果測定の高度化に向け、アンケート調査等による定量分析とケーススタディによる定性分析の双方を有機的に活用した成果測定モデルを構築する。

1.2 実施概要

(1) 成果測定データのブラッシュアップ

①測定指標の整理

分析に先立ち、昨年度調査で設定した効果指標・要因指標を改めて検証し、より妥当性の高い測定指標を選定した。検証に際しては、関連文献を調査するとともに、有識者及び事業・制度の関係者へインタビュー調査を行い、昨年度調査の実績も踏まえ、効果指標・要因指標を網羅的に整理した。

②データ収集のためのアンケート調査の実施

検証・整理した測定指標（及びデータソース）に基づき、実際に効果測定・要因分析を行うためのデータ収集を目的として、アンケート調査を実施した。アンケート調査の対象、内容は以下とした。

a. 調査対象

- 学校管理職：調査対象地域の公立小学校・中学校の管理職（計 130 名程度）
- 地域住民：調査対象学校の学区に住む地域住民（計 850 名程度）
- 保護者：調査対象学校に通学する児童生徒の保護者（計 21,000 名程度）

b. 調査内容

前段で整理する各指標のデータソースに基づき、各調査対象（学校管理職、地域住民、保護者）に対して関連項目を質問する。

③効果測定の実施

以上により収集したデータ、及び弊社が実施した昨年度調査で収集したデータを用いて、効果測定を行った。効果測定に際しては、学校と地域の連携に関する個別の取組と、それがもたらし得ると考えられる効果の関係を幅広く整理し、その連携有無と効果の関係をクロス分析した。

④要因分析の実施（効果・要因関係の整理）

各種効果に影響を与える要因分析を行った。分析は、効果と要因の関係性を適切に見極めるため、統計的な有意性に配慮し、かつ十分なデータ量に基づき実施した。

⑤効果指標の再整理

各調査対象が学校と地域の連携により期待する効果や、期待度は低いものの③で発現が認められた効果をあわせて整理し、測定指標の再整理を行った。

(2) 課題抽出及びグッドプラクティスの収集

①課題抽出、グッドプラクティス収集のためのヒアリングの実施

学校と地域の連携の促進に向け、その課題の抽出とグッドプラクティスの収集を行うため、各事業・制度等の関係者（コーディネーター、学校支援ボランティア、校長、教員、PTA、学校運営協議会関係者、地域住民）5～10名程度を対象としたヒアリングを実施した。一般的な傾向を探るため、事業・制度等の実施状況や地域的な差異を踏まえて、17地域を対象に情報収集を行った。

②取組の時間経過に即した分類・体系化

①で実施したヒアリングを通じ、事業や制度の定着に向け、生じる課題や解決に向けた取組を、時間経過に則し分類、体系化した。

③取組フェーズに対応した課題、課題解決に向けた取組・成功要因、キーワードの整理

①及び②を踏まえ、取組フェーズに応じた課題や、課題解決に向けた取組・成功要因、取組のキーワードについて整理した。

④課題解決に向けた取組や解決事例等のグッドプラクティス集の作成

以上の結果を踏まえて、課題解決に向けた取組や解決事例等のグッドプラクティスについて、グッドプラクティス集として取りまとめた。

(3) 定量分析と定性分析の双方を有機的に活用した成果測定モデルの構築

(1)、(2)の結果を踏まえ、学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等の成果測定の高度化

に向け、アンケート調査等による定量分析とケーススタディによる定性分析の双方を有機的に活用した成果測定モデルの構築を実施した。

(4) 成果と課題の整理

以上を踏まえ、本調査の成果を概括した上で、学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等の成果測定の高度化や PDCA サイクルの実現による継続的な活動の質の向上等に向けた課題について、分析に係る課題と国・教育委員会に期待される今後の取組を2つの観点から整理した。